

私にできること。伝えるチカラで、思いをカタチに。

発行日
2026.4.25
VOL. 10

自由民主党/石川県議会議員 長田哲也 県政報告

Nagata Report

ナガタレポート



石川県議会議員 長田哲也

令和7年12月定例会一般質問より

金沢市大徳地区のタウンミーティングで寄せられた住民の声をもとに、農業、子育て、防災、伝統文化、観光、港湾まちづくりまで幅広い分野について県に質問しました。

1 タウンミーティングにて参加者からの声を受けて議会で

稲作農家の後継者問題は

質問 大徳地区をはじめ、市街地近郊の稲作農家では高齢化が進み、「10年後には田んぼを耕す人がいなくなるのでは？」という不安の声が上がっている。現在の県の研修制度は畑作中心で、稲作の実態に合っていないという指摘もあるが県の考えは？

知事 県の「いしかわ耕稼塾」などで稲作技術や経営を学ぶ仕組みがあるとした上で、新たに策定する農業ビジョンで「人材確保・育成」を重要な柱に位置づけ、稲作を含めた後継者対策を強化する。

最低賃金引上げと県の発注価格

質問 最低賃金が大きく引き上げられる中、県の発注価格に人件費の上昇が十分反映されていないため、受注業者が賃上げできないという声がある。県が率先して契約変更による価格引き上げを徹底すべきではないか？

総務部長 県は最新の労務単価で予定価格を算定し、最低賃金改定後は契約変更に応じている。今年度もすでに15件で賃金上昇分を反映した。今後も反映できるよう心がける。

大徳・木曳野地区の浸水対策

質問 8月の豪雨で大徳・木曳野地区は冠水被害を受けた。住民からは、大野川と大徳川の合流部に大型排水機場を設置してほしいという要望が出ているが今後の見通しは？

知事 県全体で河川改修や土砂除去など流域治水対策を進めているとした上で、排水機場の設置は地形上、必ずしも有効ではないため、より効果的な対策を検討する。

2 乳幼児医療費助成の効果

質問 県が乳幼児医療費助成を拡充したことで、市町ではどのような子育て支援が実現しているのか？

知事 県の支援を基に市町が保育料や給食費の無料化、おむつ支援、予防接種助成など独自施策を展開しており、大きな効果が出ていると評価し、今後も市町と連携して充実を図る。

3 国の無形文化財に登録された加賀料理と“まちのすし屋さん”

質問 県民の多くが訪れるのは高級料亭よりも「まちのすし店」。すしも加賀料理の大切な担い手であり、無形文化財登録を機に、すし屋さんにも県産食材や輪島塗の器などを使い、共に盛り上げる取組を県も後押しすべきではないか？

副知事 産商組合の取組に期待し、具体的な企画があれば県として前向きに連携を検討する。

知事 「富山県に負けない！」



4 観光大使を「文化観光大使」へ

質問 文化と観光を一体で発信するため、「石川県観光大使」を「石川県文化観光大使」に改称してはどうか？

知事 「石川県文化観光大使」に改称し、近く第一号を任命する。

5 金沢港・大野地区のにぎわいづくり

質問 からくり記念館西側の緑地を、ドッグランなど市民や観光客が集える場所として活用すべきではないか。また、クルーズターミナルと大野のまちなかを結ぶ歩道整備の進捗は？

知事 歩道は今年度から設計に着手。緑地の具体的な使い方について地元まちづくり協議会と意見調整したい。



クルーズ船歓迎モニュメント

質問 クルーズ船から見える歓迎モニュメントの設置について、場所や方法を再検討すべきではないか？

知事 設置を前提に他港の事例や船会社の意見を踏まえ、効果的な設置方法を地元と協議しながら検討する。

6 旧金沢港湾事務所周辺の土地活用

質問 金沢港を「海の玄関口」として生かすため、工業専用地域となっている旧港湾事務所周辺を、商業施設が立地できる区域に見直すべきではないか？

知事 交流拠点ゾーンとして位置づけた上で、民間ニーズや関係者の意見を踏まえて分区指定を検討する。



令和8年1月議会 一般質問にて質疑

学校の暴力動画問題への対応

質問 暴力行為に加え、動画の撮影・拡散による二次被害が深刻。実態把握とルール整備を急ぐべきではないか。

知事 重大な問題と認識し、関係機関と連携して再発防止に取り組む。

教育長 撮影・拡散は人権侵害となり得る。指導を徹底し、ICT活用とのバランスを踏まえ対応を検討。

ながたの視点 「暴力+拡散」という新たなリスクに対し、従来対応では不十分。

- タブレット前提の時代に合わせた明確な運用ルール(石川モデル)が必要
- 警察・学校・教育委員会の即時連携ルール整備を求める

能登半島地震からの生活再建

質問 復興公営住宅の家賃支援が終了する3年後を見据え、その後の生活はどう支えるのか。

知事 住宅・なりわいの両面から支援し、安心して暮らせる環境づくりを進める。

復興推進部 国制度と県独自施策を組み合わせ、切れ目ない支援を行う。

ながたの視点 最大の課題は「3年後」。ここが見えていない。

- 高齢世帯、収入回復が難しい世帯の不安が大きい
- 家賃支援終了後の具体像(延長・段階支援)を明確化すべき

能登復興と金沢の役割

質問 金沢への避難・移住の実態と、受入側の負担への対応は。

知事 広域的視点で復興を進め、双方に配慮する。

(総務部・復興推進部) 状況把握を進め、必要な支援を講じる。

ながたの視点 金沢は「第二の受け皿」となっている現実。

- 教育・福祉・インフラの負担は見えにくい
- 今後は…
 - ◎能登と金沢を一体で考える広域政策へ転換
 - ◎医療・住宅・雇用の再配置が必要

観光客増加と市民生活の両立

質問 観光客増による混雑や生活影響への対応は。

知事 観光と住民生活の調和を重視し対応。

観光部 交通対策や観光分散に取り組む。

ながたの視点 住民の我慢で成り立つ観光は限界。

- 交通集中と生活圧迫が顕在化
- 今後は…
 - ◎時間・エリア分散
 - ◎交通導線の再設計など県の踏み込んだ関与が必要

内水型水害への対策強化

質問 内水氾濫を含めた総合的対策をどう進めるのか。

知事 防災力強化に取り組む。

土木部 流域治水のもと、河川と排水を一体で整備。

ながたの視点 これまでの「河川中心対策」からの転換が必要。

- 排水能力の強化 ●農地や調整区域の活用
- 地域ごとの内水対策
- ◎特に▶大徳川・新大徳川・木曳川流域など、金沢沿岸部では内水対策が急務。
- ◎県全体で▶内水型水害を前提とした政策へ転換すべき

ながたのまとめ

- 今回の質問では、
 - 新たに顕在化した課題(教育・観光)
 - 復興・防災の「次の段階」

に焦点を当てました。制度が動き始めた今こそ、「その先をどうするか」が問われています。引き続き現場の声をもとに、具体的に実効性ある政策提案を行ってまいります。



ナガタレポート

発行者 長田哲也 事務所
〒920-0348 金沢市松村1丁目7番地
プラザ・ハイツ205号
TEL.076-208-3715
FAX.076-208-3716



■1959年9月26日金沢市生まれ、現在66歳。

■現在2期目。金沢市畝田東在住。

■趣味はゴルフと愛犬の散歩。

会 派 / 自由民主党石川県議会議員協議会
委員会 / ●環境農林建設委員会 委員長
●海外戦略対策特別委員会 副委員長

